

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	【障害者】社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	3 款 1 項 12 目	事業番号	6065	所属長名	米湊明弘
法令根拠等	伊予市社会福祉施設等価格高騰重点支援金交付要綱					担当責任者名	島川仁
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					実施期間	【開始】 令和/平成 4 年度
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して暮らせるために、福祉事業所等での新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、安定したサービスの提供を推進する。						【終了】 令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業の対象	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設等		事業の目的		社会福祉施設等が受ける原油価格等物価高騰の影響を軽減し、安定的な医療・福祉サービスの提供を歯くる。		
事業の内容 (整備内容)	社会福祉施設等を運営する者に対し、支援金を交付する。		評価事業としないこととした理由		緊急対策的な事業であるため		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費		0	2,050	0	0	1,950	支援金交付施設	か所		20	0	18
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	1,950						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	2,050	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	0	390				2,340						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	補助金交付に関する情報を速やかに事業所に提供し、円滑に事業を展開した。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 長期化するコロナ禍において、福祉施設には大きな負担がかかっていることに加え、原油価格・物価高騰により厳しさを増しており障がい者 (児) 施設・事業所を対象として、重点支援金の支給により施設等の維持・存続及び利用者や家族、事業者などの生活の安定を図ることができた。ただし、交付金の活用ができる場合に継続できると考える。